



平成 20 年 10 月 27 日

各 位

会 社 名 JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役会長 兼 CEO 河原 春郎
(コード番号 6632 東証第一部)
問合せ先 取締役副社長 兼 CFO 尾高 宏
(TEL . 045-444-5232)

日本ビクター株式会社の平成 21 年 3 月期中間決算短信に関するお知らせ

平成 20 年 10 月 1 日付で株式移転により JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社の完全子会社となり、平成 20 年 9 月 25 日付で上場廃止となりました日本ビクター株式会社の平成 21 年 3 月期中間決算短信を、別紙のとおりお知らせいたします。

以 上

【ご参考】

平成 21 年 3 月期 中間決算短信

平成 20 年 10 月 27 日

会 社 名 日本ビクター株式会社

U R L <http://www.jvc-victor.co.jp/>

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 秀俊

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 石渡 仁

T E L (045) 450 - 2837

半期報告書提出予定日 平成 20 年 12 月 19 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 9 月中間期の連結業績 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 9 月中間期	270,147	18.2	1,309	-	2,691	-	8,095	-
19 年 9 月中間期	330,167	11.1	5,380	-	10,543	-	42,051	-
20 年 3 月期	658,449	11.3	3,262	-	7,951	-	47,521	-

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20 年 9 月中間期	22 39	-
19 年 9 月中間期	147 79	-
20 年 3 月期	147 09	-

(参考) 持分法投資損益 20 年 9 月中間期 143 百万円 19 年 9 月中間期 - 百万円 20 年 3 月期 147 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 9 月中間期	301,856	106,280	34.5	288 32
19 年 9 月中間期	405,366	128,857	31.2	349 60
20 年 3 月期	315,003	114,126	35.5	309 03

(参考) 自己資本 20 年 9 月中間期 104,257 百万円 19 年 9 月中間期 126,422 百万円 20 年 3 月期 111,746 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 9 月中間期	12,229	3,252	4,372	32,358
19 年 9 月中間期	10,326	5,328	28,659	83,353
20 年 3 月期	9,222	3,880	18,369	43,434

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20 年 3 月期	-	-	-	-	0 00
21 年 3 月期	-	-	-	-	0 00
21 年 3 月期(予想)	-	-	-	-	0 00

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

〔(注)詳細は、15 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

20 年 9 月中間期 361,598,443 株 19 年 9 月中間期 361,923,058 株 20 年 3 月期 361,923,058 株

期末自己株式数

20 年 9 月中間期 - 株 19 年 9 月中間期 298,978 株 20 年 3 月期 314,084 株

1. 経 営 成 績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の概況

連結業績（中間）

売上高	2,701 億円（前中間期 3,301 億円 18.2%減少）
営業利益	13 億円（前中間期 53 億円）
経常利益	26 億円（前中間期 105 億円）
中間純利益	80 億円（前中間期 420 億円）

（億円未満切り捨て）

当中間期における日本ビクター株式会社（以下「当社」という。）グループの連結業績は、売上高につきましては前中間期比で減収となりましたが、経営体質の向上により営業利益は改善し、前中間期の赤字から黒字転換を果たすことができました。また、経常利益・中間純利益につきましても、赤字ながら前中間期より改善することができました。

2. 連結業績

* 売上高

当中間期の連結売上高は、国内においては産業用機器部門が伸長しましたが、民生用機器部門での液晶テレビの絞り込みやエンタテインメント部門の不振等により、768 億円（前中間期比 180 億円・19.0%減）となりました。海外においては、民生用機器部門が全体的に振るわず、また電子デバイス部門での事業譲渡の影響もあり 1,932 億円（前中間期比 419 億円・17.8%減）となりました。その結果、全体の売上高は 2,701 億円（前年同期比 600 億円・18.2%減）となりました。

部門別に見ますと、民生用機器部門の国内は、カムコーダーはハイビジョンタイプの新商品が好評で前年より伸長いたしました。液晶テレビの絞り込みを行った影響が大きく、前中間期を下回ることとなりました。海外は、現地通貨ベースで、米州は i-Pod 対応テレビの市場導入によって液晶テレビが伸長したほか、カムコーダーやヘッドホン等の AV アクセサリーも好調でしたが、D-I-L-A リアプロジェクションテレビ減少の影響が大きく、全体では前年実績を下回りました。欧州では液晶テレビのスリムモデルを市場導入したディスプレイが堅調でしたが、カムコーダーやカー AV システムなどが振るいませんでした。アジアでもディスプレイが伸長いたしました。その他の商品は全体的に低調でした。その結果、当部門の全体売上高は 1,986 億円（前中間期比 417 億円・17.4%減）となりました。

エンタテインメント部門は、サザンオールスターズや S M A P の新譜発売やアニメ・演歌部門でのヒット作品がありましたが、旧譜の不振が響き、当部門の全体売上高は 317 億円（前中間期比 24 億円・7.2%減）となりました。

産業用機器部門は、国内は監視用カメラ等のセキュリティ商品やカードプリンタが伸長しましたが、業務用ディスプレイが落ち込み前年実績を下回りました。海外でもカードプリンタが伸長したものの、HDV カメラレコーダーが苦戦し、前年実績を下回りました。その結果、当部門の全体売上高は 296 億円（前中間期比 15 億円・5.1%減）となりました。

電子デバイス部門は、モータ・サーキット事業の譲渡により全体売上高は大きく減少し、35 億円（前中間期比 127 億円・78.2%減）となりました。

その他部門の主なものは記録メディアやインテリアであり、合計の売上高は、65 億円（前中間期比 15 億円・18.8%減）となりました。

* 営業利益

営業利益につきましては、事業構造改革による影響もあり売上高の減少が悪化要因としてあったものの、昨年 7 月に発表した「アクションプラン 2007」の実施効果が順調に現れ、また購買コストダウンなどの原価改善も貢献し、営業利益は 13 億円（前中間期比 66 億円の改善）と当初予定を上回る利益をあげることができました。

* 経常利益

経常利益は、営業外損益が 40 億円の損失となりました結果、26 億円の損失（前中間期比 78 億円の改善）となりました。

* 中間純利益

中間純利益につきましては、不動産売却等の特別利益はあったものの、第 1 四半期に「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用により期首在庫に含まれる変更差額をたな卸資産評価損として計上したことや、国内ディスプレイ事業縮小等の構造改革に伴う特別損失の発生により、80 億円の損失（前中間期比 339 億円の改善）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債および純資産に関する分析

当中間期における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務・未払費用の減少および当中間純損失による資金支出が、売上債権・たな卸資産の減少、有形固定資産の売却および銀行借入による資金収入を上回り、前期末に比べ 110 億円減少し、323 億円となりました。

2. キャッシュ・フローに関する分析

* 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は 122 億円となりました。これは主に仕入債務・未払費用の減少および当中間純損失等による支出が売上債権・たな卸資産の減少および減価償却費を上回ったことによるものです。

* 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は 32 億円となりました。これは主に設備投資等の有形固定資産の取得が有形固定資産の売却による収入を上回ったことによるものです。

* 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は 43 億円となりました。これは主に短期借入金の増加によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 20 年 9 月中間期
自己資本比率 (%)	30.5	31.1	35.5	34.5
時価ベースの自己資本比率	38.9	37.1	27.0	-
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.3	10.4	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.8	2.9	-	-

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

(平成 20 年 9 月期は上場を廃止したためありません)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

平成 20 年 3 月期および平成 20 年 9 月中間期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載をしております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社では、収益状況に対応した配当を基本とし、今後予想される業界内の競争の激化や、環境の変化に耐え得る企業体質の強化と、将来の事業展開のための内部留保の充実等を勘案して決定する方針をとっております。

平成 20 年 9 月期の中間配当につきましては、誠に遺憾ながら見送らせていただきます。

(4) 事業等のリスク

事業等のリスクにつきましては、最近の有価証券報告書（平成 20 年 6 月 27 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

2. 企業集団の状況

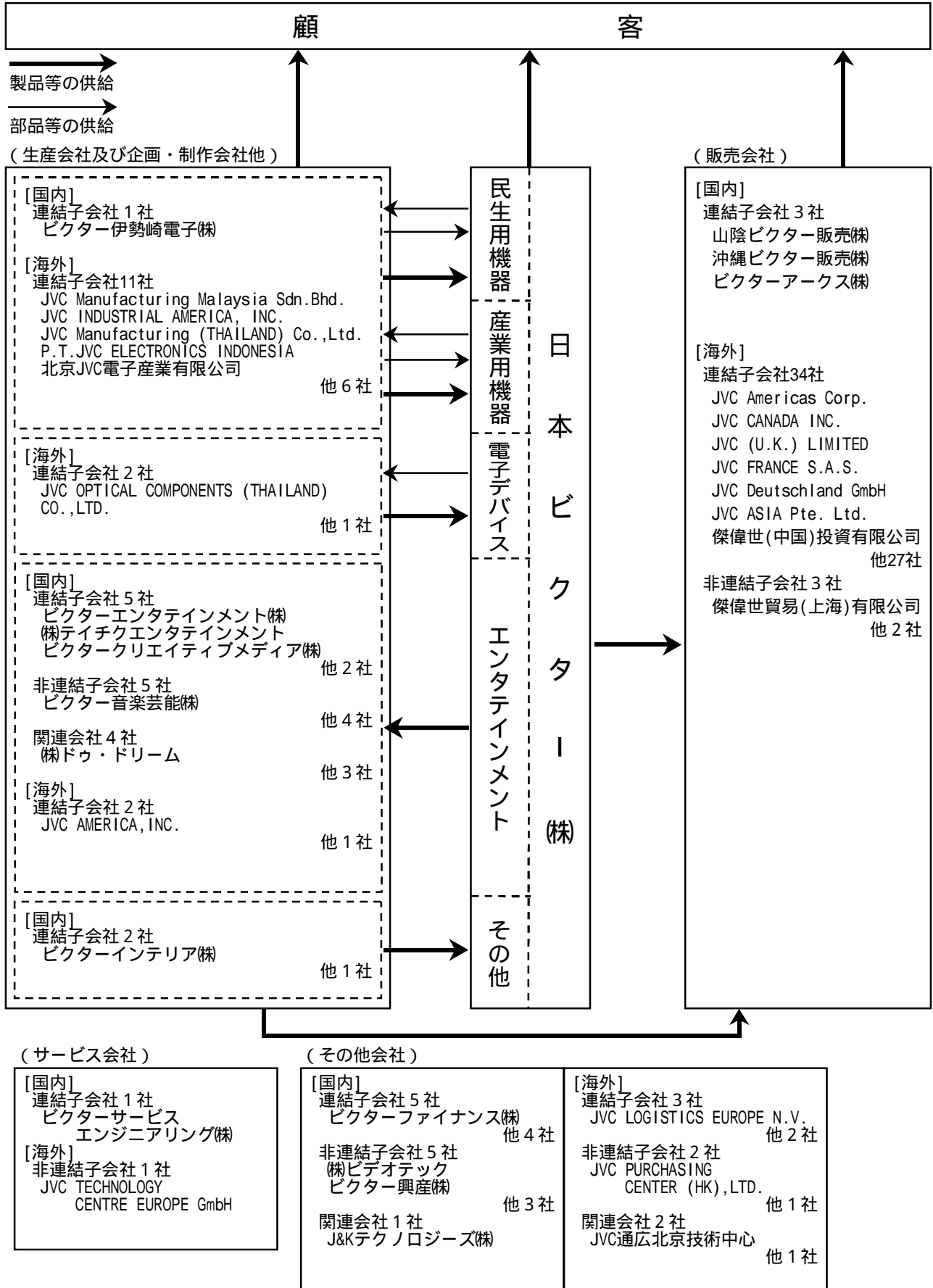
当社グループは、当社及び関係会社92社より構成され、音響・映像機器、情報・通信機器、音・映像・データ等記録再生媒体及び記録済み媒体の制作、製造並びに販売を主な事業内容としております。

その製品の範囲は、民生用機器、エンタテインメント、産業用機器、電子デバイス等の各分野にわたっており、国内外のグループ各社が相互協力のもとに緊密に連携し、製造、販売、サービスの活動を展開しております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区分	主要製品	主要関係会社名
民生用機器事業	液晶テレビ、ブラウン管テレビ、プロジェクター、デジタルビデオカメラ、ビデオデッキ、DVDプレーヤー/レコーダー、MD・CD・DVDコンボ他オーディオ関連機器、カーAVシステム、AVアクセサリ	(生産会社) 当社 JVC Manufacturing Malaysia Sdn. Bhd. P.T.JVC ELECTRONICS INDONESIA JVC Manufacturing (THAILAND) Co.,Ltd. 北京 JVC 電子産業有限公司 (販売会社) 当社 山陰ビクター販売(株) JVC Americas Corp. JVC Europe Limited JVC ASIA Pte. Ltd.
エンタテインメント事業	CD、DVD等の音楽・映像ソフト	(生産会社) ビクタークリエイティブメディア(株) JVC AMERICA, INC. (販売会社) ビクターエンタテインメント(株) (株)テイチクエンタテインメント ビクタークリエイティブメディア(株) JVC AMERICA, INC.
産業用機器事業	業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器、業務用ビデオ機器、業務用プロジェクター	(生産会社) 当社 JVC Manufacturing (THAILAND) Co.,Ltd. (販売会社) 当社 ビクターアークス(株) JVC Americas Corp. JVC PROFESSIONAL EUROPE LIMITED
電子デバイス事業	光ピックアップ	(生産会社) 当社 JVC OPTICAL COMPONENTS (THAILAND) CO.,LTD. (販売会社) 当社 JVC OPTICAL COMPONENTS (THAILAND) CO.,LTD.
その他事業	記録メディア インテリア家具他	(生産会社) 当社 ビクターアドバンストメディア(株) ビクターインテリア(株) (販売会社) 当社 ビクターアドバンストメディア(株) ビクターインテリア(株)

事業の系統図は以下のとおりであります。



3. 経 営 方 針

当社と株式会社ケンウッド（以下「両社」）は、平成 20 年 10 月 1 日付で、株式移転の方法により共同持株会社である JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社（以下「JVC・ケンウッド・HD」）を設立し、経営統合を実施いたしました。これにともない、JVC・ケンウッド・HD は、同日付で、東京証券取引所市場第一部に上場し、非上場の事業会社となった両社の株式を 100% 保有する完全親会社となりました。

また、両社最大の共通事業であり、この経営統合でもっとも大きなシナジー効果が見込めるカーエレクトロニクス事業でのシナジーの早期最大化をはかるため、同日付で、会社分割（簡易吸収分割）により両社のカーエレクトロニクス事業に関する権利義務の一部および両社子会社株式等の管理事業に関する権利義務の一部を、両社の合弁会社「J&Kテクノロジーズ株式会社」（以下「J&Kテクノロジーズ」）に継承させました。これにより、J&Kテクノロジーズの業容は共同技術開発から全面的な開発・設計・調達・生産へと拡大し、両社のカーエレクトロニクス事業関連の開発・生産子会社 6 社は J&Kテクノロジーズの子会社となりました。

以上により JVC・ケンウッドグループは、共同持株会社である JVC・ケンウッド・HD と、両社に J&Kテクノロジーズを加えた 3 つの事業会社からなるグループ構造となり、新たなスタートを切りました。今後は、これまで両社が築いてきた企業基盤を、デジタル時代を勝ち残ることができる新しい企業存続基盤へと進化させ、競争力・収益力の強化をはかるとともに、経営統合によるシナジー効果を加えて、企業価値を拡大・創造し、世界をリードする専門メーカーとしての地位確立をめざしてまいります。

詳細は平成 20 年 10 月 1 日付けの「JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社の設立に関するお知らせ」をご覧ください。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

科 目	資 産 の 部			
	前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
	百万円	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	297,061	203,161	93,899	220,890
現金及び預金	83,353	32,358	50,994	43,434
受取手形及び売掛金	103,649	79,957	23,691	82,404
たな卸資産	94,388	72,303	22,085	78,467
その他	19,313	21,317	2,004	19,524
貸倒引当金	3,645	2,776	868	2,939
固 定 資 産	107,420	98,030	9,390	93,331
有形固定資産	87,290	64,796	22,493	64,307
無形固定資産	4,166	6,543	2,376	3,980
投資その他の資産	15,964	26,690	10,725	25,043
繰 延 資 産	884	664	220	781
資 産 合 計	405,366	301,856	103,510	315,003

負 債 の 部				
科 目	前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
	百万円	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	221,491	167,138	54,353	151,460
支払手形及び買掛金	59,074	43,227	15,847	48,910
短期借入金	68,694	32,236	36,457	27,125
一年内償還予定社債	960	20,960	20,000	960
未払費用	71,128	51,184	19,943	56,385
未払法人税等	1,679	1,631	48	1,859
製品保証引当金	4,891	3,586	1,304	4,236
返品調整引当金	1,682	1,575	106	1,554
その他	13,381	12,735	645	10,428
固 定 負 債	55,017	28,437	26,579	49,416
社 債	42,040	21,080	20,960	41,560
長期借入金	4,320	-	4,320	-
退職給付引当金	4,835	4,451	384	5,506
役員退職慰労引当金	224	165	58	269
その他	3,597	2,740	856	2,080
負 債 合 計	276,509	195,575	80,933	200,876
純 資 産 の 部				
	百万円	百万円	百万円	百万円
株 主 資 本	131,327	117,471	13,856	125,853
資 本 金	51,615	51,615	-	51,615
資 本 剰 余 金	84,716	84,716	-	84,716
利 益 剰 余 金	4,777	18,860	14,083	10,249
自 己 株 式	226	-	226	228
評 価 ・ 換 算 差 額 等	4,905	13,213	8,308	14,107
その他有価証券評価差額金	2,410	177	2,232	424
繰延ヘッジ損益	362	1,395	1,033	89
為替換算調整勘定	7,678	14,786	7,108	14,621
少 数 株 主 持 分	2,434	2,022	412	2,380
純 資 産 合 計	128,857	106,280	22,577	114,126
負 債 及 び 純 資 産 合 計	405,366	301,856	103,510	315,003

(2) 中間連結損益計算書

科 目	前中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	増 減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	330,167	270,147	60,020	658,449
売 上 原 価	220,234	174,818	45,416	436,524
売 上 総 利 益	109,932	95,329	14,603	221,924
販売費及び一般管理費	115,313	94,019	21,293	218,662
営 業 利 益	5,380	1,309	6,690	3,262
営 業 外 収 益	1,278	1,166	111	2,405
営 業 外 費 用	6,441	5,167	1,273	13,619
経 常 利 益	10,543	2,691	7,851	7,951
特 別 利 益	4,009	7,164	3,155	15,612
特 別 損 失	22,756	11,011	11,744	39,742
税金等調整前中間(当期)純利益	29,290	6,538	22,752	32,082
法人税、住民税及び事業税	1,449	1,679	230	3,803
法人税等調整額	11,470	232	11,237	11,674
少数株主利益又は損失()	159	355	196	38
中間(当期)純利益	42,051	8,095	33,955	47,521

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年3月31日残高	34,115	67,216	37,273	219	138,386
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	17,500	17,500			35,000
中間純利益			42,051		42,051
自己株式の取得				7	7
自己株式の処分			0	1	1
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	17,500	17,500	42,051	6	7,058
平成19年9月30日残高	51,615	84,716	4,777	226	131,327

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年3月31日残高	2,655	766	10,967	7,545	2,946	133,786
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						35,000
中間純利益						42,051
自己株式の取得						7
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)	244	403	3,288	2,640	511	2,129
中間連結会計期間中の変動額合計	244	403	3,288	2,640	511	4,928
平成19年9月30日残高	2,410	362	7,678	4,905	2,434	128,857

当中間連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成20年3月31日残高	51,615	84,716	10,249	228	125,853
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			8,095		8,095
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分			3	5	1
自己株式の消却			226	226	-
連結範囲の変更に伴う増加高			25		25
その他			310		310
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	8,611	228	8,382
平成20年9月30日残高	51,615	84,716	18,860	-	117,471

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成20年3月31日残高	424	89	14,621	14,107	2,380	114,126
中間連結会計期間中の変動額						
中間純利益						8,095
自己株式の取得						3
自己株式の処分						1
自己株式の消却						-
連結範囲の変更に伴う増加高						25
その他						310
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)	246	1,306	165	894	357	536
中間連結会計期間中の変動額合計	246	1,306	165	894	357	7,846
平成20年9月30日残高	177	1,395	14,786	13,213	2,022	106,280

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	百万円 34,115	百万円 67,216	百万円 37,273	百万円 219	百万円 138,386
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	17,500	17,500			35,000
当期純利益			47,521		47,521
自己株式の取得				11	11
自己株式の処分			1	2	1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	17,500	17,500	47,523	9	12,532
平成20年3月31日残高	51,615	84,716	10,249	228	125,853

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	百万円 2,655	百万円 766	百万円 10,967	百万円 7,545	百万円 2,946	百万円 133,786
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						35,000
当期純利益						47,521
自己株式の取得						11
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	2,231	676	3,654	6,561	565	7,126
連結会計年度中の変動額合計	2,231	676	3,654	6,561	565	19,659
平成20年3月31日残高	424	89	14,621	14,107	2,380	114,126

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度の要約
	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日		連結キャッシュ・フロー計算書 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	29,290	6,538	22,752	32,082
2. 減価償却費	11,492	7,429	4,062	22,949
3. 退職給付引当金の増減額(は減少)	2,970	863	2,107	2,159
4. 貸倒引当金の増減額(は減少)	92	95	187	493
5. 受取利息及び受取配当金	981	534	446	1,829
6. 支払利息	2,548	1,485	1,062	4,634
7. 投資有価証券売却益	656	27	629	4,233
8. 有形固定資産売却益	3,352	5,664	2,311	11,202
9. 固定資産減損損失	1,320	1,115	205	8,715
10. 売上債権の増減額(は増加)	451	740	288	8,879
11. たな卸資産の増減額(は増加)	9,969	5,404	4,564	16,923
12. 仕入債務の増減額(は減少)	9,659	5,016	4,643	8,758
13. 未払費用増減額(は減少)	9,272	4,848	14,121	2,456
14. その他	5,509	1,924	7,434	14,116
小 計	6,254	9,336	3,082	13,000
15. 利息及び配当金の受取額	981	534	446	1,829
16. 利息の支払額	2,455	1,528	926	4,512
17. 雇用構造改革退職加算金支払額	-	-	-	14,863
18. 法人税等の支払額	2,597	1,898	698	4,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,326	12,229	1,903	9,222
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出	9,607	8,230	1,376	19,374
2. 有形固定資産の売却による収入	5,838	8,060	2,222	14,899
3. 投資有価証券の取得による支出	1	20	19	21
4. 投資有価証券の売却による収入	687	51	635	4,436
5. 連結子会社株式の追加取得による支出	505	-	505	505
6. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	28	28	293
7. その他	1,741	3,142	1,401	4,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,328	3,252	2,076	3,880
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額(は減少)	15,292	6,506	21,798	49,635
2. 長期借入金の返済による支出	2,375	82	2,293	11,364
3. 社債の発行による収入	22,317	-	22,317	22,317
4. 社債の償還による支出	10,000	480	9,520	10,480
5. 株式貸借取引契約による収入	245	186	58	2,860
6. 株式の発行による収入	34,813	-	34,813	34,813
7. 少数株主への配当金の支払額	18	-	18	18
8. ファイナンス・リース債務の返済	532	1,387	854	1,217
9. その他	7	1	9	75
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,659	4,372	24,287	18,369
現金及び現金同等物に係る換算差額	326	8	317	2,875
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,331	11,101	24,432	26,587
現金及び現金同等物の期首残高	70,022	43,434	26,587	70,022
新規連結子会社による現金及び現金同等物の影響額	-	25	25	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	83,353	32,358	50,994	43,434

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 69 社 (前期末 68 社)
 主要会社名 ビクターエンタテインメント(株)
 ビクターサービスエンジニアリング(株) 他 国内会社 17 社
 JVC Americas Corp.、JVC Europe Limited 他 在外会社 52 社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 1 社 (前期末 1 社)
 主要会社名 J&K テクノロジーズ(株)

3. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社
 (新規) 2 社
 ビクターアドバンスメディア(株)
 LLC JVC CIS
 (除外) 1 社
 光元股份有限公司

持分法適用会社
 (新規) - 社
 (除外) - 社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) たな卸資産の評価基準および評価方法

主として総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、上記以外は、最近の半期報告書(平成 19 年 12 月 26 日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日)を当中間連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。また、本会計基準を期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額を「たな卸資産評価損」として特別損失に 2,519 百万円計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益がそれぞれ 508 百万円増加、経常損失が 508 百万円減少し、税金等調整前中間純損失は、2,041 百万円増加しております。

(2) リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号(平成 5 年 6 月 17 日(企業会計審議会第一部会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号(平成 6 年 1 月 18 日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))を当中間連結会計期間から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。これによる損益及び、キャッシュ・フローへの影響は軽微であります。

(3) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第 18 号 平成 18 年 5 月 17 日)を当中間連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、期首の利益剰余金を 310 百万円減額しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。

(7) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	民生用 機器事業	エンタテ インメン ト事業	産業用 機器事業	電子デバ イス事業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対す る 売 上 高	240,365	34,238	31,270	16,268	8,023	330,167	-	330,167
セグメント間の (2)内部 売 上 高 又は 振 替 高	6,438	86	1,274	1,732	4,337	13,869	(13,869)	-
計	246,804	34,325	32,544	18,001	12,361	344,037	(13,869)	330,167
・ 営 業 費 用	247,756	35,231	33,101	19,642	13,083	348,815	(13,267)	335,548
営 業 利 益	951	906	557	1,640	721	4,778	(602)	5,380

当中間連結会計期間 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	民生用 機器事業	エンタテ インメン ト事業	産業用 機器事業	電子デバ イス事業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対す る 売 上 高	198,619	31,777	29,681	3,554	6,514	270,147	-	270,147
セグメント間の (2)内部 売 上 高 又は 振 替 高	5,925	360	436	634	1,695	9,051	(9,051)	-
計	204,545	32,137	30,117	4,188	8,209	279,198	(9,051)	270,147
・ 営 業 費 用	201,876	32,339	30,521	4,358	8,212	277,307	(8,470)	268,837
営 業 利 益	2,668	201	403	170	2	1,890	(581)	1,309

前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	民生用 機器事業	エンタテ インメン ト事業	産業用 機器事業	電子デバ イス事業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対す る 売 上 高	469,500	71,125	65,205	36,455	16,161	658,449	-	658,449
セグメント間の (2)内部 売 上 高 又は 振 替 高	12,916	146	2,401	3,371	8,421	27,256	(27,256)	-
計	482,417	71,272	67,606	39,827	24,582	685,705	(27,256)	658,449
・ 営 業 費 用	478,254	70,783	65,256	41,779	25,285	681,359	(26,172)	655,186
営 業 利 益	4,162	488	2,350	1,952	702	4,346	(1,084)	3,262

(注) 1. 事業区分は、当グループの社内管理区分を基に製品、サービスの種類、性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事 業 区 分	主 要 製 品
民生用機器事業	液晶テレビ、ブラウン管テレビ、プロジェクター、デジタルビデオカメラ、ビデオデッキ、DVDプレーヤー/レコーダー、MD・CD・DVDコンポ他オーディオ関連機器、カーAVシステム、AVアクセサリ
エンタテインメント事業	CD、DVD等の音楽・映像ソフト
産業用機器事業	業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器、業務用ビデオ機器、業務用プロジェクター
電子デバイス事業	光ピックアップ
その他事業	記録メディア、インテリア家具他

- 3 . 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はそれぞれ、561 百万円、624 百万円、及び 1,113 百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。